

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省1-2-2)

| | | | | | | |
|--------------------------------|---|-----------|------------|--------|--------|-------|
| 政策名 | 2 産業界育成 | 施策名 | 2-2 データ利活用 | | | |
| 施策の概要 | ①IoT、ビッグデータ、AI等の革新的技術を活用した先進事例の発掘とその面的拡大、その基盤となるデータ流通環境の整備、②企業のIT投資の促進、③行政における積極的なオープンデータ化(政府のIT化)により、第4次産業革命を実現する。 | | | | | |
| 達成すべき目標 | 日本再興戦略の柱の一つである「世界最高戦略のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進などの政策を実施し、世界最先端のIT利活用社会を実現する。 | | | | | |
| 施策の予算額、執行額等 | 区分 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | |
| | 予算の状況 (百万円) | 当初予算(a) | 6,006 | 8,759 | 9,898 | 8,828 |
| | | 補正予算(b) | 4,794 | 3,499 | 550 | - |
| | | 繰越し等(c) | ▲ 3,988 | 1,200 | 2,762 | / |
| | | 合計(a+b+c) | 6,812 | 13,458 | 13,210 | |
| 執行額(百万円) | 6,175 | 12,468 | 10,564 | | | |
| 施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの) | <ul style="list-style-type: none"> ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ・成長戦略(令和2年7月17日閣議決定) ・統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日) ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) ・サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) ・AI戦略2019(令和元年6月11日決定) ・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|----------|---------------------------------|-----|------|------|---------|-----|----------|-----|----|
| 測定指標 | 1 | IoTやビッグデータの解析などを含むAIを活用している企業比率 | 基準値 | 実績値 | | | | 目標値 | 達成 | |
| | | | - | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 達成 |
| | | | - | - | - | 5% | 12% | - | 28% | |
| | 年度ごとの目標値 | / | - | - | 5% | 7.5% | 20% | / | | |
| | 2 | GビジネスへのAPIアクセス数 | 基準値 | 実績値 | | | | 目標値 | 達成 | |
| | | | - | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | - |
| - | | | | | | 7,300万件 | - | 10,000万件 | | |
| 年度ごとの目標値 | / | | | | - | 8,000万件 | / | | | |

| | |
|------|---|
| 評価結果 | <p>(各行政機関共通区分)</p> <p style="text-align: right;">相当程度進展あり</p> <hr/> <p>目標達成度合いの測定結果</p> <p>(判断根拠)</p> <p><測定指標1> 目標7.5%に対し12%の結果であり目標達成 ※令和2年度目標を10%⇒20%へと修正し、令和3年度目標28%(H30時点のIoT・ビッグデータ・AIの利用ニーズがある企業の割合)を追加</p> <p><測定指標2> 測定指標変更(※)により測定不能 (※)指標変更の理由 変更前の指標である『法人インフォメーション(Gビジネス)の掲載データ数』は、政府の公表データ数(調達・補助金・表彰実績等)であり、経年で増加することが明らかなものであるうえ、利用されない情報も含まれている。一方、GビジネスへのAPIアクセス数は利用者閲覧回数と比例するものであるため、データ利活用の進捗を測る指標としてより適切と言える。 ※法人インフォメーション(Gビジネス)の掲載データ数は、令和2年8月時点で390万件となっており、変更前の元年度目標150万件を大幅に超過している。</p> |
| | <p>施策の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> DX推進指標を公表し、企業が自社の取組進捗を自己診断可能となることで、DX推進を加速させるとともに、データ利活用拡大に貢献した。 情報処理の促進に関する法律の改正(※)を行い、今後のデータ利活用拡大につながる基盤を構築した。 <p>(※)情促法改正の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営における戦略的なシステムの利用の在り方を示した指針の策定、その取組状況の認定 データ連携の共通技術仕様「アーキテクチャ」の策定を行う機能(=デジタルアーキテクチャ・デザインセンター)を独立行政法人情報処理推進機構(以下IPA)に追加 政府調達におけるクラウドサービスの安全性評価の機能(=ISMAP)をIPAに追加 等 <ul style="list-style-type: none"> 事業者間のデータ共有プラットフォームの本格構築を支援し、協調領域データの利用環境を整備するとともに、そのデータ等を用いた国際競争力のあるAIシステムの開発を促進した。 行政におけるデータ利活用を進めるため、事業者向けの共通的な認証サービスや個別の手續に係る申請システム等の構築を進めるとともに、Gビジネスでのオープンデータの公表を推進した。 |
| | <p>次期目標等への反映の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> データ利活用拡大へ向けて、企業の内面への働き掛け(DX推進指標等)と、環境整備(デジタル・ガバナンスコード等)の両面からの挟み撃ちを行い、DX推進を加速させる取組等を実施。 既存産業の枠組みを越えたデータ利活用を実現するため、デジタルアーキテクチャ・デザインセンターにおいて具体的にテーマをあげてアーキテクチャ設計の検討を開始していく。 事業者間のデータ共有プラットフォームの本格整備を支援することで協調領域拡大を促進するとともに、そのデータ等から、高い汎用性を持ち、かつ国際競争力のあるAIシステムの開発を支援していくことで、引き続きデータ利活用の活発化に向けた取組を行っていく。 事業者向け行政サービスを効率的に提供するために階層ごとに機能を整理し、サービスを構築していく。(Gビズスタック) |

| | |
|-----------------|--|
| 学識経験を有する者の知見の活用 | 政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。 |
|-----------------|--|

| | |
|---------------------------|------------------------------|
| 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報 | 株式会社日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果」 |
|---------------------------|------------------------------|

| | | | |
|-------|------------|----------|--------|
| 担当部局名 | 商務情報政策局総務課 | 政策評価実施時期 | 令和2年9月 |
|-------|------------|----------|--------|